予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。 2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

. IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 Ⅱ 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

	国際予備審査機関記入欄			
		(30.8.05		
		\$ 45 CT		
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日	文领印		
第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 PCT01-05005		
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)	優先日 (最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>		
PCT/JP2005/005638	22.03.2005	23.03.2004		
発明の名称 				
電子ビーム描画装置				
		•		
第工欄出順人				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人	(は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び	国 電話番号:		
名も記載)	•	03-3494-1111		
パイオニア株式会社		ファクシミリ番号:		
PIONEER CORPORATION				
〒153-8654 日本国東京都目黒		7707 (Maila Mary)		
4-1, Meguro 1-chome, Meguro	-ku, Tokyo 153-8654 Japan	出願人登録番号:		
^{国籍(国名):} 日本国 JAPAN	^{住所(固名):} 日本	T		
	口本	国 JAPAN		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)		「国名も記載)		
小島 良明 KOJIMA, Yoshial				
〒350-2288 日本国埼玉県鶴 所内	ヶ島市富士見6丁目1番1号	パイオニア株式会社 総合研究		
c/o Corporate Research and D	evelopment Laboratories, Pion	eer Corporation 6-1-1 Fuiimi		
Tsurugashima-shi, Saitama 35	0-2288 Japan	oo. oo.poradon, oo ros, rajiini,		
Cher (Cale)				
^{國籍(國名):} 日本国 JAPAN	^{住所(国名):} 日本[国 JAPAN		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法人				
		四分 086年)		
国籍(国名):	住所 (国名):			
	LIN (BA)	ļ		
その他の出願人が統葉に記載されている。		İ		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

• • •	•					国際出願番号		
				<u></u>		PCT/JP2005/005638		
	第Ⅲ欄	代理人又は共道	重の代表者、近	重知のあて名				
	下記に記載された者は、							
	氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は鄭便番号及び国 名も記載)					3545-5555		
	弁理士 藤村元彦 FUJIMURA, Motohiko 〒104-0045 日本国東京都中央区築地4丁 東劇ビル 藤村国際特許事務所 Fujimura & Associates, Togeki Bldg.,			77/2 丁目1番1号 03-	3343-3333 /ミリ番号:			
					3545-2898			
					加入電低	· 一		
	1-1, Tsu	1-1, Tsukiji 4-Chome, Chuo-ku, Tokyo 10)4-0045 Japan 代理		録番号:		
	通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。							
	第IV欄 国際予備審査に対する基本専項							
	補正に関する記述	述:* 次のものを基礎として国際予備						
		類時の国際出願を基礎とすること	御食を開始することを希望 。	ける。				
	□ 明#		ものを基礎とすること。					
職權	>	特許協力	条約第34条の規定に基づ	いてなされた補正を基礎と	すること。			
打正		Rの範囲に関して 出願時の	ものを基礎とすること。					
8/30'05		特許協力的	条約第19条の規定に基づい	いてなされた補正(添付した	説明書も含む) を基礎とすること。		
	特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。							
	図面に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。							
	2. 出題							
	3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1 (d) に基づき適用される期間の満丁まで延期することを希望する。							
	4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1 (a) に基づき適用される期間の満丁よりも早く開始することを明示的に希望する。							
	*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。							
	国際予備審査を行	うための音音は 日本語	であり、					
	国際出願	の提出時の貧語である。						
	国際調査	のために提出した翻訳文の背語で	である。					
ĺ	国際出願の公開の言語である。							
Ł	国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の含語である。							
		国の選択		 				
1	この様式を用い	てされた国際予備審査の請求は、	. 指定され、かつPCT第	Ⅱ章に拘束される全ての経	約国を選択す	る国際予備審査の請求となる。		
l								

•	国際出願番号
3	DCT/102005/005000
	PCT/JP2005/005638
第VI欄 用合欄	
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第17欄に記載する言語による	国際予備審查機関
下記の書類が添付されている。	配入欄
\$\$\$ \$\\ 6\\ 30 05 \	受 領 未 受 領
1. 国際出願の翻訳文	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正素	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書	
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し	
5. 書簡:	
6. その他 <i>(書類名を具体的に記載)</i> : 故	
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。	
1. 上 手数料計算用紙	
1. □ 配名押印(著名)の欠落に	
V 国際主教員の事故 (477) 4 (
2. 個別の委任状の原本 8. その他 (書類名を具体的に)	な形式による配列表に関連するテーブル
3. 包括委任状の原本	8C 東 2):
4包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):	
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印	
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	
藤村 元彦	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	·
国際予備審查機関記入欄 ——	
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日	
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付	
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求春の受理。 ただし、以下の4.5の項目にはあてはまらない。 切別 54 の 2.1(a)の 期別 の3	
世上 たんし、以下の4,3 の項目にはあては至らない。	至過後の国際予備審査請求書の受理。
4 7 49 904-0-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内 7. 規則80.5により延長が認め の国際予備審査請求書の受理 内の国際予備審査請求書の	められている規則 54 の 2.1(a)の期限 0受理
5. 優先日から19月を経過後の国際予備本本籍世界の英雄できます。	
規則82により認められる。	経過後の国際予備審査請求書の受理 められる。
国 際 李 務 局 記 入 欄 ——	
•	
際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:	

様式PCT/[PEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)